

I 15歳以上人口の就業状態

1 就業状態別（有業者・無業者）の推移

平成19年10月1日現在の15歳以上人口をふだんの就業状態別にみると、有業者は97万9千人、無業者は63万4千人で、平成14年と比べ、有業者は8千人（0.8%）、無業者は1万9千人（3.1%）増加しました。

男女別にみると、有業者は男性が56万6千人、女性が41万3千人で、平成14年と比べそれぞれ6千人（1.1%）、2千人（0.5%）増加しています。また、無業者は男性が21万1千人、女性が42万3千人で、平成14年と比べそれぞれ1万人（5.0%）、9千人（2.2%）増加しています。【図1、表1】

図1 男女、就業状態別15歳以上人口の推移

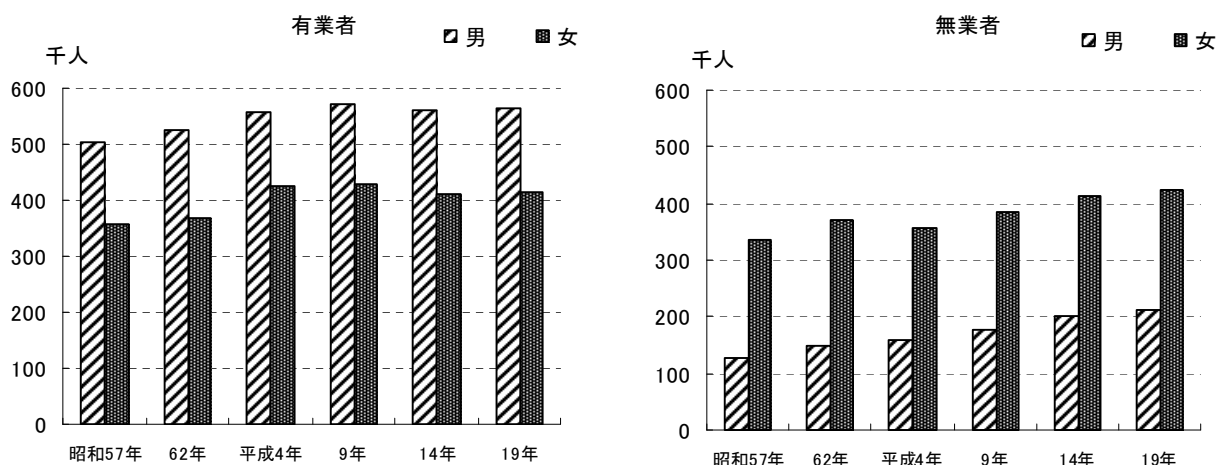


表1 男女、就業状態別15歳以上人口の推移

(単位：千人)

	15歳以上 人口	有業者			無業者		
		総数	男	女	総数	男	女
昭和57年	1322	859	503	357	463	127	336
62年	1409	894	526	368	516	147	369
	87	35	23	11	53	20	33
平成4年	1496	983	558	425	513	158	355
	87	89	32	57	-3	11	-14
9年	1559	999	571	427	561	177	384
	63	16	13	2	48	19	29
14年	1586	971	560	411	615	201	414
	27	-28	-11	-16	54	24	30
19年	1613	979	566	413	634	211	423
	27	8	6	2	19	10	9

◇この調査は昭和31年の開始依頼ほぼ3年ごとに、57年以降は5年ごとに実施

◇下段は増減数

2 有業率 —有業率は男女とも低下—

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は60.7%で、平成14年と比べ、0.5ポイント低下しました。男女別にみると、男性は72.8%、女性は49.4%で、平成14年と比べそれぞれ0.8ポイント、0.5ポイント低下しています。

有業率を年齢階級別にみると、男性は20歳代後半から50歳代後半までは高く（92%以上）、若年層及び高齢層では低い、いわゆる台形型を示しています。また、女性では「30～34歳」を底（61.8%）とするいわゆるM字型を示しています。

平成14年と比べると、男性は「20～24歳」以下で特に低下しており、若年層の有業率が低くなっています。女性は「20～24歳」で5.5ポイントと低下する一方、「25～29歳」では6.9ポイント上昇しています。また、男女とも「60～64歳」が大きく上昇しています。

【図2、表2】

図2 男女、年齢階級別有業率—平成19年・平成14年

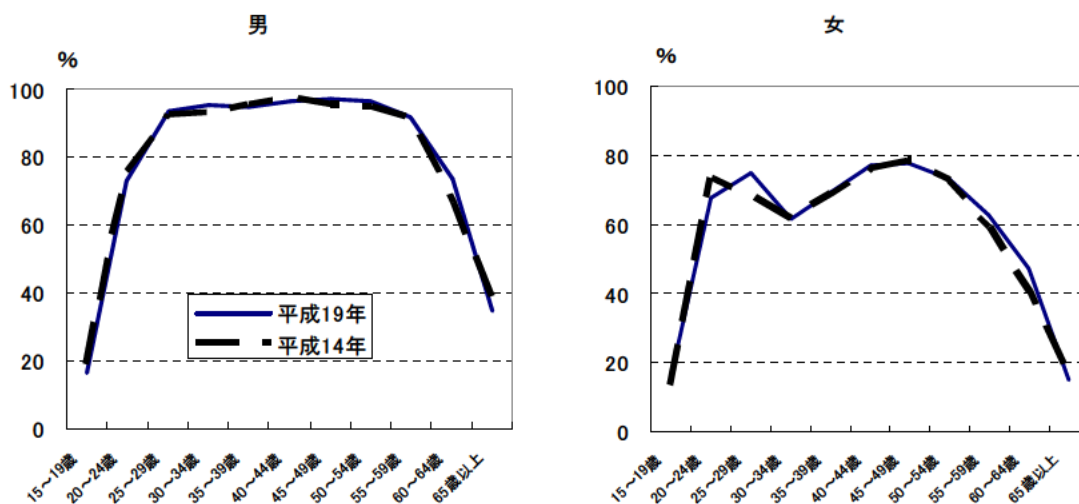


表2 男女、年齢階級別有業率—平成19年・14年

(単位：%)

	総数			男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総数	60.7	61.2	-0.5	72.8	73.6	-0.8	49.4	49.9	-0.5
15～19歳	16.4	16.4	0.0	16.4	18.9	-2.5	16.3	13.5	2.8
20～24歳	70.5	74.5	-4.0	73.1	75.6	-2.5	68.0	73.5	-5.5
25～29歳	84.4	80.1	4.3	93.5	92.2	1.3	75.1	68.2	6.9
30～34歳	79.0	77.3	1.7	95.5	93.0	2.5	61.8	61.6	0.2
35～39歳	82.3	82.2	0.1	95.0	95.4	-0.4	69.3	69.0	0.3
40～44歳	86.9	86.4	0.5	96.5	96.8	-0.3	77.1	76.0	1.1
45～49歳	87.2	86.9	0.3	96.8	95.5	1.3	77.8	78.4	-0.6
50～54歳	84.5	83.7	0.8	96.2	94.8	1.4	73.3	72.7	0.6
55～59歳	77.2	75.4	1.8	92.0	91.2	0.8	63.0	59.7	3.3
60～64歳	60.0	53.2	6.8	73.4	66.6	6.8	47.1	40.5	6.6
65歳以上	23.3	24.2	-0.9	34.6	36.3	-1.7	14.9	15.4	-0.5

◇増減は有業率の差でありポイント数

3 従業上の地位別有業者数

(1) 有業者の従業上の地位

ア 増加する「雇用者」、減り続ける「自営業主」及び「家族従業者」

従業上の地位別に有業者をみると、「雇用者」が84万1千人（有業者の85.9%）と最も多く、次いで「自営業主」9万8千人（同10.0%）、「家族従業者」4万人（同4.1%）となっています。

平成14年と比べると、「雇用者」は2万5千人増加しているのに対し、「自営業主」は7千人、「家族従業者」は1万人減少しています。【図3、表3】

図3 従業上の地位別有業者増減数の推移

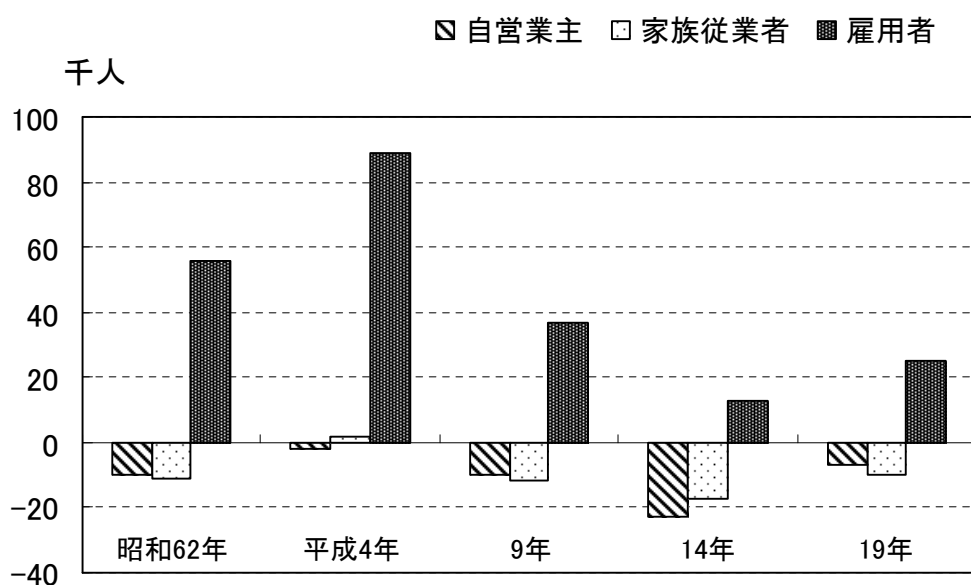


表3 従業上の地位別、男女別有業者数の推移

(単位：千人)

	自営業主			家族従業者			雇用者		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
57年	150	102	47	88	15	73	621	385	236
62年	140	96	44	77	14	63	677	416	261
	-10	-6	-3	-11	-1	-10	56	31	25
平成4年	138	95	43	79	15	65	766	448	317
	-2	-1	-1	2	1	2	89	32	56
9年	128	90	38	67	13	55	803	469	334
	-10	-5	-5	-12	-2	-10	37	21	17
14年	105	81	24	50	10	40	816	469	346
	-23	-9	-14	-17	-3	-15	13	0	12
19年	98	74	24	40	8	32	841	484	357
	-7	-7	0	-10	-2	-8	25	15	11

◇この調査は昭和31年の開始以来ほぼ3年ごとに、57年以降は5年ごとに実施

◇下段は増減数

イ 男女差がみられる「自営業主」、「雇用者」の所得

従業上の地位別に所得階級の構成比をみると、「自営業主」では、男女とも「100万円未満」が最も多くなっています。男性では「100万円未満」が26.9%、「100～199万円」が18.2%、「200～299万円」が15.6%と各階級に分散しているのに対し、女性では「100万円未満」が73.2%を占め、「100～199万円」の11.4%、「200～299万円」の7.5%を合わせた300万円未満で全体の9割以上を占めるなど、男女間の所得格差がみられます。

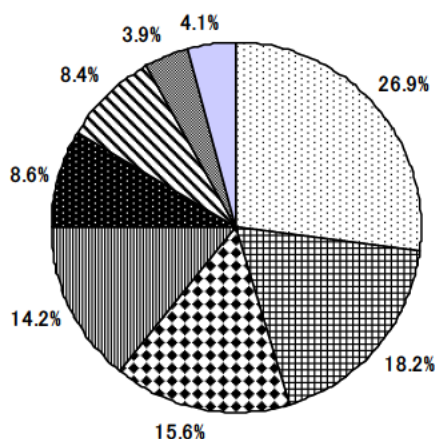
また「雇用者」では、男子は「500～699万円」が19.6%、「300～399万円」が16.8%、「200～299万円」が16.2%と各階級に分散しているのに対し、女子は「100万円未満」が29.6%、「100～199万円」が28.9%と多く、以下所得階級が高くなるにつれ構成比率は低くなっており、「自営業主」と同様、男女格差がみられます。【図4】

図4 男女、主な従業上の地位別、所得階級別構成比

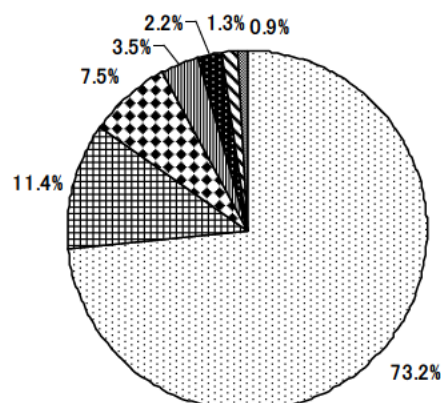
□ 100万円未満	▨ 100～199万円	▩ 200～299万円
▧ 300～399万円	■ 400～499万円	▦ 500～699万円
▤ 700～999万円	□ 1000万円以上	

自営業主

男

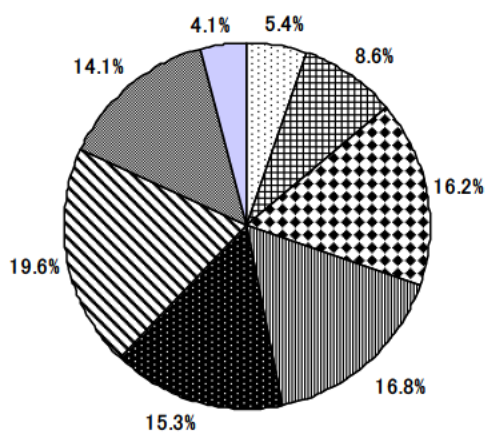


女

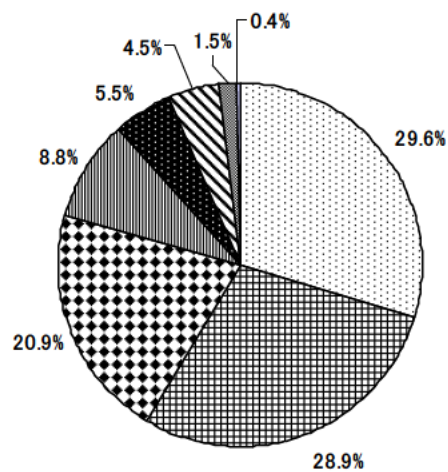


雇用者

男



女



(2) 雇用形態別雇用者数

ア 男女とも「正規の職員・従業員」が減少

有業者の85.9%を占める「雇用者」を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が50万4千人（雇用者の59.9%）、「パート」が14万4千人（同17.1%）、「アルバイト」が5万3千人（6.3%）などとなっています。

平成14年と比べると、男女とも「パート」及び「アルバイト」は増加していますが、「正規の職員・従業員」では、男子が9千人、女子が1万1千人と減少しています。

【表4】

表4 男女、主な雇用形態別雇用者数及び構成比—平成19年・14年

(単位：千人、%)

	総 数			男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
実数									
雇用者	841	816	25	484	469	15	357	346	11
うち正規の職員・従業員	504	524	-20	358	367	-9	146	157	-11
パート	144	132	12	17	12	5	127	120	7
アルバイト	53	52	1	22	22	0	31	29	2
構成比									
雇用者	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
うち正規の職員・従業員	59.9	64.2	-4.3	73.9	78.3	-4.4	40.9	45.4	-4.5
パート	17.1	16.2	0.9	3.5	2.6	0.9	35.6	34.7	0.9
アルバイト	6.3	6.4	-0.1	4.5	4.7	-0.2	8.7	8.4	0.3

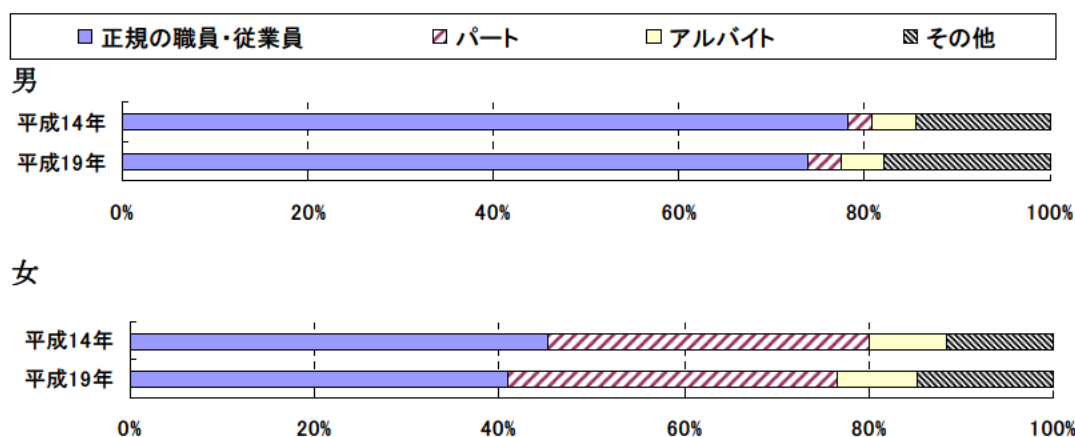
◇構成比の増減はその差でありポイント数

イ 女性雇用者の3割以上が「パート」

雇用形態別構成比をみると、男子では「正規の職員・従業員」が73.9%を占めるのに対し、女子では40.9%にすぎず、「パート」が35.6%となっています。

平成14年と比べると、男女とも「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「パート」の割合が上昇しています。この「正規の職員・従業員」からそれ以外の雇用形態への移行は、男女ともにみられます。【表4、図5】

図5 男女、雇用形態別雇用者の構成比—平成19年・14年



4 産業別有業者数 -5年間で『製造業』は3千人の増加-

産業（大分類）別に有業者をみると、「製造業」が25万人（有業者の25.5%）と最も多くなっています。「サービス業等」はトータルで見ると43万4千人となり平成14年と比べて8千人の減少となっています。また、「建設業」は1万1千人の減少、「製造業」は3千人の増加となっています。【表5】

表5 産業（大分類）別有業者数—平成19年・14年

（単位：千人、%）

	総 数			構 成 比		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総数	979	971	8	100.0	100.0	-
建設業	77	88	-11	8.5	9.1	-0.6
製造業	250	247	3	25.5	25.4	0.1
サービス業等※	434	442	-8	44.3	45.5	-1.2
その他の産業	217	194	23	22.2	20.0	2.2
第一次産業	42	53	-9	4.3	5.5	-0.8
第二次産業	328	336	-8	33.5	34.6	-1.1
第三次産業	576	568	8	58.8	58.5	0.3
分類不能の産業	32	13	9	3.3	1.3	2.0

◇構成比の増減はその差でありポイント数

◇サービス業等とは産業大分類で卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）のことである。

5 職業別有業者数 -5年間で『事務従事者』が1万8千人の増加-

職業（大分類）別に有業者をみると、「生産工程・労務作業者」が32万7千人（有業者の割合33.4%）と最も多く、次いで「事務従事者」19万1千人（同19.5%）となっています。

平成14年と比べると、「事務従事者」が1万8千人と最も大きく増加しています。一方、「農林漁業作業者」は1万3千人と最も大きく減少しています。【表6】

表6 職業（大分類）別有業者数及び構成比—平成19年・14年

（単位：千人、%）

	総 数			構 成 比		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総数	979	971	8	100.0	100.0	-
専門的・技術的職業従事者	122	116	6	12.5	11.9	0.6
管理的職業従事者	23	27	-4	2.3	2.8	-0.5
事務従事者	191	173	18	19.5	17.8	1.7
販売従事者	106	118	-12	10.8	12.2	-1.4
サービス職業従事者	89	89	0	9.1	9.2	-0.1
保安職業従事者	18	14	4	1.8	1.4	0.4
農林漁業作業者	41	54	-13	4.2	5.6	-1.4
運輸・通信従事者	33	33	0	3.4	3.4	0.0
生産工程・労務作業者	327	338	-11	33.4	34.8	-1.4
分類不能の職業	30	11	19	3.1	1.1	2.0

◇構成比の増減はその差でありポイント数